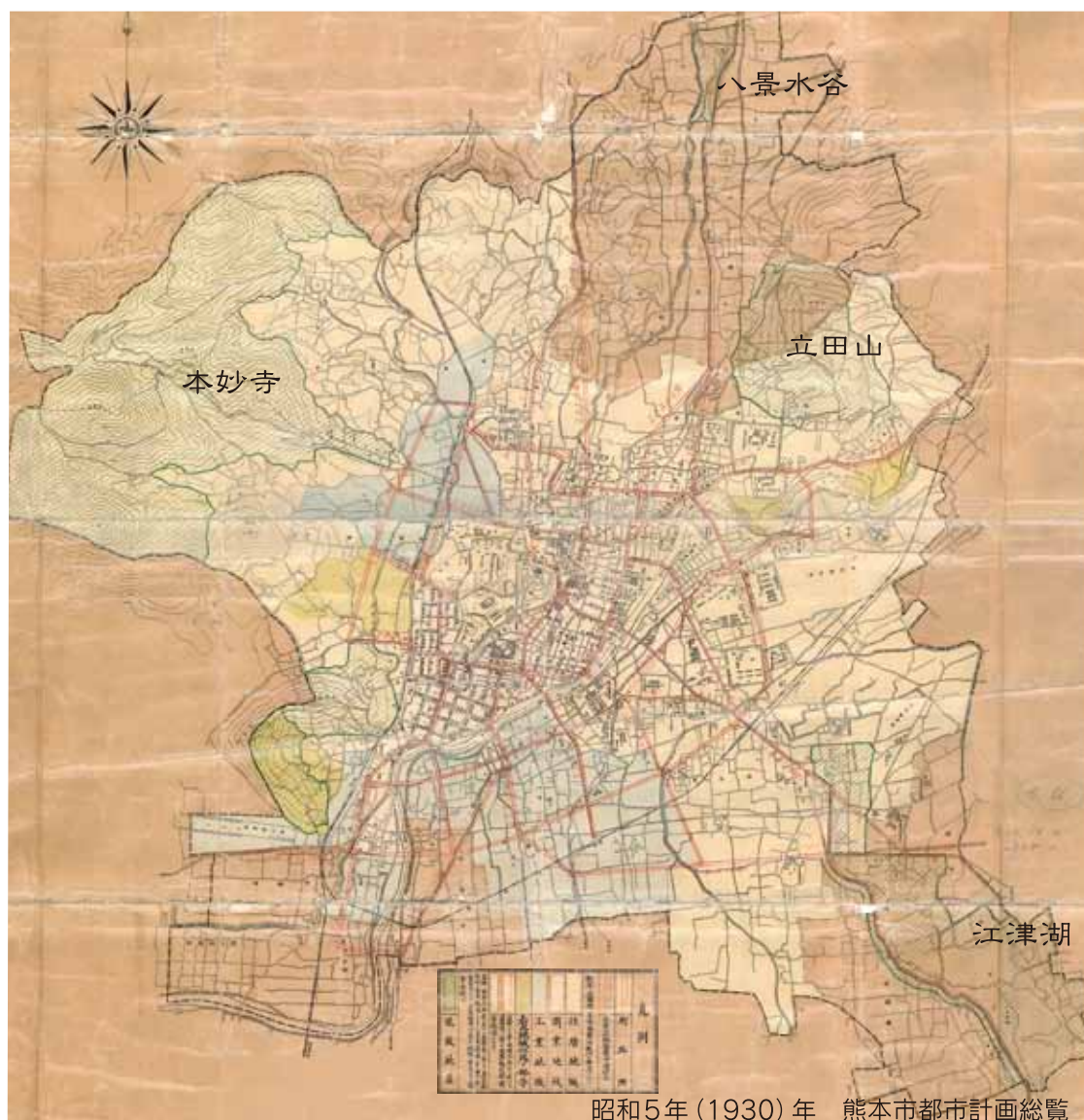


IPRK

Institute of Policy Research, Kumamoto city

熊本市都市政策研究所ニューズレター

創刊号 2013年(平成25年)



創刊にあたって

- ・研究所の役割と組織
- ・講演会報告
- ・地図紹介
- ・第4回講演会のお知らせ

創刊にあたって

都市政策研究所所長 蓑茂 壽太郎

平成24年10月1日に誕生した熊本市都市政策研究所も、新しい年度を迎えて本格化しました。当研究所は、熊本市の政令市移行を契機に発足しましたが、市役所の中の一行政機関として設置された内部型のシンクタンクとして、また特定の部局に属するのではなく、市長直属の組織として位置づけられています。

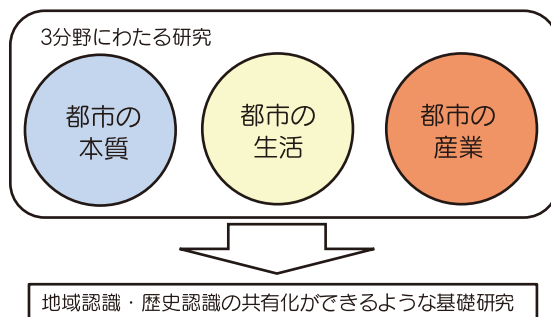
研究所は、熊本市役所本庁舎13階の見晴らしの利くフロアーにあり、熊本市職員及び外部からの招聘研究員も含めた総勢9人の陣容です。その他、市役所の各局と教育委員会にも登録研究員を配置し、研究所情報を日々の仕事に活かし、市政に関わる研究課題が集まるような組織体制としております。

当面の調査研究については、平成25年度においては、スタートアップ研究としての位置づけの下、熊本市域における地域認識・歴史認識の共有化ができるような基礎研究を進めています。熊本市という地域をよく知り、熊本の歴史を知る研究です。

この基礎研究を進行に合わせ、都市の本質に関わる研究、都市の生活に関わる研究、都市の産業に関わる研究の、3つの分野にわたる取り組みを想定し

ています。そのことによって「九州の真ん中・熊本の魅力磨き上げ政策に関する研究」「暮らしやすさ日本一政策に資する研究」「活力ある経済・熊本産業の支援政策研究」を進め、中長期的なまちづくり構想に資する研究活動ができればと考えています。

当研究所では、このような研究の取り組みを様々な手段を活用しながら、情報発信を行っていきたいと考える中で、都市政策研究所のニュースレターを創刊することにしました。熊本市域だけでなく、熊本都市圏、さらには熊本県内一円で役立つような情報を発信していきます。



研究所の役割と組織

(1) 研究所の役割

当研究所では、調査・政策研究機能、情報収集と発信機能、人材育成機能の3つについて役割を果たします。

①調査・政策研究機能

政策形成のベースとなる基礎研究を行うとともに、中長期的な視点のもと、理論やデータに基づく実践的な調査研究活動を行います。

※平成25年度は熊本市域における地域・歴史認識の共有化ができるような基礎研究

②情報収集・発信機能

都市政策全般に関する情報の収集と蓄積を図るとともに、研究成果を積極的に発信していきます。また、ホームページやニュースレター等を活用しながら、情報の共有ができるように努めます。

③人材育成機能

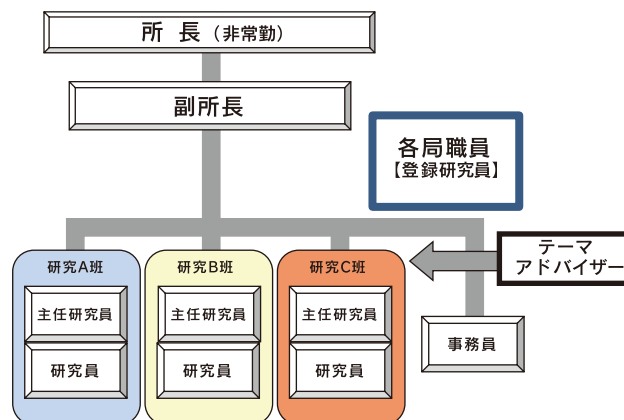
プロジェクト研究方式を導入しながら、より多くの職員が調査研究活動を行い、政策形成能力の向上を図ります。また、職員を対象とした

勉強会や研修会、講演会を行い、一層の能力向上に努めます。

(2) 研究所の組織

平成25年度は、専任職員および外部からの採用により3班研究体制とし、所長以下総勢9人の体制で運営します。また、市役所内の各局等に登録研究員26人を配置します。

都市政策研究所組織図



平成24年度講演会報告(要旨)

■開設記念講演会特別講演

期日 平成24年10月23日

場所 熊本市役所本庁舎14階大ホール

「熊本市都市政策研究所に期待すること
～少子高齢化社会に向けて～」

講師：黒川 洸氏

(一般財団法人計量計画研究所 代表理事)



今後の市町村、県、国にとって重要な課題となることは、①少子高齢化社会をいかに立体的に理解できるか、②地球温暖化を自分の問題として捉えられるかの二点である。このような課題を抱える中で、熊本市都市政策研究所には、「市長直結の研究所」として、複数の部局にわたる立体的な政策を作ることが期待される。

少子高齢化の問題は、今後の世帯構造がどのように変化していくかについて、正確なデータに基づいた仮説の構築が必要となり、それは地球温暖化問題についても同じことがいえる。

少子高齢化や地球温暖化問題に取り組むにあたって、市役所の各部局が保有するデータ、情報を組み合わせ、それを時系列で追うことによって、熊本市民の立体的な能力を明らかにすることは非常に有意義である。

政令市に移行すると、それまでは国が決めていた政策の大部分を自分で考える役割が増えてくる。その際に重要なことは「問題意識を持つこと」であり、自らが考えた問題解決策の「妥当性・可能性をチェックすること」である。

そのために熊本市都市政策研究所は、様々な情報を立体化すること、そしてPlan(計画)-Do(実行)-Check(評価)-Act(改善)のサイクルによって業務を遂行していくことが求められている。

(講演会要旨文責 ニュースレター事務局)

■第2回講演会

期日 平成25年2月15日

場所 ウェルパルクまもと1階大会議室

「環境未来都市

くまもとの都市計画ビジョンと課題」

講師：両角 光男氏

(国立大学法人熊本大学 理事・副学長)

現在、熊本市では「第2次熊本市都市マスタープラン」が進行中であり、政府の進める環境未来都市と同様の考え方で都市の将来像を描いている。これを実現していくフィールドとして、熊本市は優れた条件を備えている。それは空間的な多様性が生む都市としての個性、それに加えて地下水や農水産物、物価の安さなどの暮らしやすい生活の場などが挙げられる。これらをいかに未来につなげるか、それが都市計画の課題である。

熊本にも20世紀後半から色々な変化が起き、そこに様々な問題が生じてきた。例えばモータリゼーション、つまり自家用車の普及が進み、これに伴って都市や市街地の姿が変化してきたことが挙げられる。さらに社会の情報化による経済・社会の変化に加え、高齢化・少子化も進行中である。

第2次熊本市都市マスタープランとは、このような状況においてコンパクトな都市構造への転換を目指す。中心市街地、地域拠点、生活拠点という、機能的に異なる三階層の生活圏とその核となるような市街地を想定し、それらを公共交通網や歩行者・自転車道で結ぶことで「自家用車に頼らず暮らせる都市」を創ろうという計画である。

計画の遂行には人々のライフスタイルが密接に関係しており、誘導施策や整備施策の選択というものは、実際には非常に困難が伴うが、熊本の持つ魅力的な素材を活用し、先進的な成功事例をつくることが望まれる。

(講演会要旨文責 ニュースレター事務局)



※詳細については、熊本市ホームページに掲載しています

表紙地図紹介『熊本市都市計画総覧』 昭和5(1930)年

今回は、創刊号の表紙で使用した「熊本市都市計画総覧【昭和5(1930)年】」について、作成に至るまでの経緯などをまとめました。

現在、私たちが何げなく通っている道路や憩いの場などが、この「熊本市都市計画総覧」という地図一枚にすでに記されています。熊本市は、明治22(1889)年に国家主導で進められた「明治の大合併」のなかで、人口4万2725人の都市として誕生しました。この翌23年には第五高等中学校(後に第五高等学校に改称、現在は熊本大学)が開校し、紡績業や製糸業の会社が相次いで設立されるなど、近代化の道をひた走っていた時期でした。

そのような時代であったので、当然ながら都市部には人口が集中することになり、このままでは熊本市の人口が飽和状態になってしまうという危機感が生まれました。そこで、そのような事態を避けるために、熊本市を計画的に開発していこうという目的で、都市計画熊本地方委員会という組織が大正13(1924)年に作られました。

この委員会で委員を務めた人々をみると、当時の熊本市の近代化に様々な分野で貢献した人物が名前を連ねています。高橋守雄(熊本市長)や、山田珠一(九州日日新聞社社長)、紫藤章(熊本電気株式会社社長)、長野友博(熊本製糸株式会社社長)、山崎正董(熊本医科大学学長)などの人物が熊本の都市計画に携わっていました。

もう一つ、この委員会メンバーで注目すべきは、全国の都市計画を管轄する内務省から内務技官が派遣されていることです。当時の都市計画は、各地方の委員会で計画案を作成して、これを内務省が認可するという方式をとっていました。つまり、この内務技官の存在が、当時の都市計画を決める場合に重要

な鍵になると考えられます。

以上のようなメンバーによって構成された委員会は、大正14(1925)年から昭和5(1930)年にかけて計5回の会議を重ねながら、熊本市の都市計画を具体化していきました。第1回委員会では、様々な規則を決めて、第2回から具体的な計画立案として都市計画の対象となる区域が決められ、第3回には街路についての計画が議論されました。この第3回委員会で、当時の第六師団参謀だった黒川周一が、「渡鹿に停車場を作るべきだ」と言っています。後に熊本駅から大江まで「軍用道路」が造られましたが、正確には「大江熊本停車場線」といい、現在では「産業道路」と呼ばれています。

その後の委員会では、第4回で建物の規程を作り(どの地域には、どんな建物を建てるのか)、第5回では「風致地区」(地図上で緑の部分)として、八景水谷・立田山・江津湖・花岡山・万日山・本妙寺付近では、景観を破壊するような開発をしてはならないことが定められました。現在でも多くの熊本市民にとって憩いの場となっている地域が、約80年前の都市計画に組み込まれていたという事実は重要だと思います。

この地図に記された計画は、第二次世界大戦後の復興にも使われて、現在の「熊本市」を形成するモデルとなりました。このように一枚の地図から、当時の計画策定プロセスなど多くのことを知ることができます。当研究所のニューズレターでは、このように、熊本市をより深く知っていただけるような資料を紹介していきますので、ご期待ください。

(研究員 渡辺 亨)

第4回講演会のお知らせ

今回は、熊本市の都市政策を流域の思想としてみんなどで考えてみたいと思います。講師は、テレビ番組等のコメンテーターとしても活躍されている涌井雅之さんです。

日時：7月2日(火)午後3時～(2時間程度)

場所：熊本市国際交流会館7階ホール

演題：「都市づくりと流域環境思考」

講師：涌井 雅之さん

(東京都市大学教授・造園家)

定員：200名(先着順、参加費無料)

※申込みはひこまるコールまで

(096-334-1500)



熊本市都市政策研究所ニューズレター
創刊号 2013年(平成25年)6月

【編集・発行】

熊本市都市政策研究所

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1-1

熊本市役所本庁舎13階

熊本市都市政策研究所

☎096-328-2784

E-mail: toshiseisakukenkyusho@city.kumamoto.lg.jp

ホームページはこちら

熊本市都市政策研究所

検索